

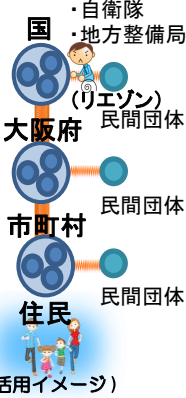
都市基盤の維持のための民間連携の取組み

防災リテラシーの向上のための訓練の積み重ね

建コン・地質調査・測量等の団体は、関係行政機関と連携し、大規模災害時の復旧・復興を迅速・効率的に実施するために、「災害連携協定」を締結している。共助の防災訓練、情報共有による課題の検討により、輻輳しない現地調査等を調整出来る大規模災害初動調査のためのシステムを構築したい。

地域課題

住民の生命、身体及び財産を守るための連携が十分にできていない。



- ・国と府、市町村との連携
- ・災害対策現地情報連絡員(リエゾン)との連携
- ・自治体間の連携
- ・民間団体との防災協定
- ・職員のみ市内在住率が低い(初動時の参集状況の把握が重要)
- ・住民・民間関係事業者・行政機関の防災リテラシーの向上を図る

府・市町村合同地震・津波災害対策訓練

(2015/09/04、2016/01/19)



取組み(民間4団体連携による防災訓練)

10~20年後には深刻な行政の技術職員不足になり、行政職員のみで都市基盤施設の維持管理が難しくなる環境になる。そこで、民間4団体が、災害情報共有システムと職員参集システムを利用して、災害対応で役に立つ新しい組織の連携、新しい官民の枠組みの構築を目指している。

大阪府測量設計業協会、滋賀県測量設計技術協会、建設コンサルタンツ協会近畿支部、関西地質調査業協会



システム 提供 GIS大縮尺空間データ官民共有化推進協議会 (大阪府GIS官民協議会) 支援グループ

問合せ先 E-mail

(一社)大阪府測量設計業協会 oosakass@oak.ocn.ne.jp